

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國112及111年第2季

地址：新北市中和區中正路700號3樓之3

電話：(02)8227-8582

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確 定性之主要來源	12~13		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~35		六~二八
	(七) 關係人交易	36~37		二九
	(八) 質抵押之資產	38		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約 承諾	38		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	38~39		三一、三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	39~40、43~46		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	40、47		三四
	3. 大陸投資資訊	40、46、48		三四
	4. 主要股東資訊	40、49		三四
	(十四) 部門資訊	41~42		三五

會計師核閱報告

天鈺電子股份有限公司 公鑒：

前 言

天鈺電子股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 36,374 仟元及 62,650 仟元，分別佔合併資產總額之 7% 及 11%，負債總額分別為新台幣 5,726 仟元及 4,767 仟元，分別佔合併負債總額之 7% 及 4%，其民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(680)仟元、(1,337)

仟元、(811)仟元及(3,259)仟元，分別佔合併綜合損益總額之4%、(32)%、2%及38%。又如合併財務報表附註十二所述，民國112年及111年6月30日採用權益法之投資餘額分別為新台幣20,545仟元及32,210仟元，及其民國112年及111年4月1日至6月30日，以及民國112年及111年1月1日至6月30日認列之採用權益法認列之關聯企業之綜合損益份額分別為新台幣(2,283)仟元、(1,788)仟元、(4,157)仟元及(3,155)仟元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註三四附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及關聯企業民國112年及111年1月1日至6月30日之財務報表及合併財務報表附註三四所揭露之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達天鉞電子股份有限公司及子公司民國112年及111年6月30日之合併財務狀況，暨民國112年及111年4月1日至6月30日之合併財務績效，以及民國112年及111年1月1日至6月30日之合併財務績效及合併現金流量。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 國 寧

黃國寧



會計師 邵 志 明

邵志明



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第1100356048號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0930128050號

中 華 民 國 1 1 2 年 8 月 1 0 日

民國 112 年 6 月 30 日及民國 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年6月30日		111年12月31日		111年6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 195,434	39	\$ 170,919	30	\$ 258,385	45
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	17,320	3	15,170	3	12,097	2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註八)	102,420	21	101,130	18	15,000	3
1170	應收帳款淨額 (附註九及二二)	9,496	2	89,011	16	63,398	11
1180	應收帳款—關係人 (附註二二及二九)	2,974	1	3,639	1	195	-
1200	其他應收款 (附註九)	1,485	-	1,178	-	832	-
1220	本期所得稅資產 (附註四)	431	-	143	-	23	-
130X	存貨 (附註十)	45,445	9	49,964	9	73,155	13
1410	預付款項 (附註十六)	12,663	3	11,161	2	14,221	2
1479	其他流動資產	281	-	213	-	221	-
11XX	流動資產總計	<u>387,949</u>	<u>78</u>	<u>442,528</u>	<u>79</u>	<u>437,527</u>	<u>76</u>
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	20,545	4	25,176	5	32,210	6
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	41,276	8	44,407	8	47,478	8
1755	使用權資產 (附註十四)	8,026	2	10,675	2	13,194	2
1760	投資性不動產淨額 (附註十五)	2,555	1	2,591	-	2,627	1
1821	其他無形資產淨額	426	-	603	-	6,661	1
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	34,136	7	33,192	6	32,739	6
1920	存出保證金	<u>1,014</u>	<u>-</u>	<u>1,032</u>	<u>-</u>	<u>1,041</u>	<u>-</u>
15XX	非流動資產總計	<u>107,978</u>	<u>22</u>	<u>117,676</u>	<u>21</u>	<u>135,950</u>	<u>24</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 495,927</u>	<u>100</u>	<u>\$ 560,204</u>	<u>100</u>	<u>\$ 573,477</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2130	合約負債 (附註二二及二九)	\$ 13,199	3	\$ 30,197	5	\$ 32,047	6
2150	應付票據 (附註十七)	14	-	-	-	-	-
2170	應付帳款 (附註十七及二九)	13,080	3	21,058	4	34,975	6
2200	其他應付款 (附註十八)	28,205	6	30,705	6	26,724	5
2250	負債準備 (附註十九)	1,221	-	1,200	-	1,971	-
2280	租賃負債 (附註十四)	5,484	1	5,343	1	4,974	1
2300	其他流動負債 (附註十八)	<u>1,025</u>	<u>-</u>	<u>2,175</u>	<u>-</u>	<u>663</u>	<u>-</u>
21XX	流動負債總計	<u>62,228</u>	<u>13</u>	<u>90,678</u>	<u>16</u>	<u>101,354</u>	<u>18</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	2,718	-	1,178	-	844	-
2580	租賃負債 (附註十四)	3,828	1	6,786	1	9,568	2
2640	淨確定福利負債 (附註四)	8,501	2	8,428	2	8,801	1
2645	存入保證金	<u>15</u>	<u>-</u>	<u>15</u>	<u>-</u>	<u>15</u>	<u>-</u>
25XX	非流動負債總計	<u>15,062</u>	<u>3</u>	<u>16,407</u>	<u>3</u>	<u>19,228</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計	<u>77,290</u>	<u>16</u>	<u>107,085</u>	<u>19</u>	<u>120,582</u>	<u>21</u>
	權益 (附註二一)						
3110	普通股股本	<u>356,774</u>	<u>72</u>	<u>356,954</u>	<u>64</u>	<u>356,954</u>	<u>62</u>
3200	資本公積	<u>132,237</u>	<u>26</u>	<u>151,080</u>	<u>27</u>	<u>151,080</u>	<u>26</u>
	累積虧損						
3320	特別盈餘公積	6,008	1	6,008	1	6,008	1
3350	待彌補虧損	(34,300)	(7)	(18,759)	(3)	(14,966)	(2)
3300	累積虧損總計	(28,292)	(6)	(12,751)	(2)	(8,958)	(1)
3400	其他權益	(15,729)	(3)	(15,811)	(3)	(19,828)	(3)
3500	庫藏股票	(26,353)	(5)	(26,353)	(5)	(26,353)	(5)
3XXX	權益總計	<u>418,637</u>	<u>84</u>	<u>453,119</u>	<u>81</u>	<u>452,895</u>	<u>79</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 495,927</u>	<u>100</u>	<u>\$ 560,204</u>	<u>100</u>	<u>\$ 573,477</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：汪攘夷



經理人：汪攘夷



會計主管：楊麗珍



民國 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼	112年4月1日至6月30日		111年4月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 38,143	100	\$ 86,013	100	\$ 72,411	100	\$ 123,758	100
5000	25,625	67	58,680	68	48,737	67	87,952	71
5900	12,518	33	27,333	32	23,674	33	35,806	29
	營業費用（附註九、二十及二三）							
6100	12,575	33	11,885	14	24,462	34	25,794	21
6200	10,994	29	12,020	14	21,807	30	23,383	19
6300	6,740	18	6,384	7	12,824	18	10,266	8
6450	(3)	-	(207)	-	(19)	-	(207)	-
6000	30,306	80	30,082	35	59,074	82	59,236	48
6900	(17,788)	(47)	(2,749)	(3)	(35,400)	(49)	(23,430)	(19)
	營業外收入及支出（附註二三）							
7100	1,923	5	530	1	3,938	5	883	1
7010	163	-	1,283	1	376	-	2,017	1
7020	2,862	8	6,711	8	1,881	3	11,032	9
7050	(136)	-	(208)	-	(294)	-	(430)	-
7060	(2,283)	(6)	(1,788)	(2)	(4,157)	(6)	(3,155)	(3)
7000	2,529	7	6,528	8	1,744	2	10,347	8
7900	(15,259)	(40)	3,779	5	(33,656)	(47)	(13,083)	(11)
7950	(191)	-	(836)	(1)	(644)	(1)	(1,883)	(1)
8200	(15,450)	(40)	2,943	4	(34,300)	(48)	(14,966)	(12)
	其他綜合損益（附註二一及二四）							
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	(318)	(1)	1,477	2	(240)	-	7,997	6
8399	63	-	(296)	(1)	48	-	(1,600)	(1)
8300	(255)	(1)	1,181	1	(192)	-	6,397	5
8500	(\$ 15,705)	(41)	\$ 4,124	5	(\$ 34,492)	(48)	(\$ 8,569)	(7)
	淨利（損）歸屬於：							
8610	(\$ 15,450)	(40)	\$ 2,943	4	(\$ 34,300)	(48)	(\$ 14,966)	(12)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 15,705)	(41)	\$ 4,124	5	(\$ 34,492)	(48)	(\$ 8,569)	(7)
	每股盈餘（虧損）（附註二五）							
9710	(\$ 0.46)		\$ 0.09		(\$ 1.02)		(\$ 0.45)	
9810	(\$ 0.46)		\$ 0.09		(\$ 1.02)		(\$ 0.45)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 8 月 10 日核閱報告）

董事長：汪攘夷



經理人：汪攘夷



會計主管：楊麗珍





天錫電子股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		股 本				其 他 權 益 項 目				
		普 通 股 (仟 股 數)	普 通 股 股 本	資 本 公 積	累 積 虧 損 特 別 盈 餘 公 積 待 彌 補 虧 損	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	庫 藏 股 票	權 益 總 額	
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	35,719	\$ 357,194	\$ 228,656	\$ 6,008	(\$ 77,464)	(\$ 24,612)	(\$ 2,876)	(\$ 26,353)	\$ 460,553
C11	資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	-	(77,464)	-	77,464	-	-	-	-
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(14,966)	-	-	-	(14,966)
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	6,397	-	-	6,397
D5	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(14,966)	6,397	-	-	(8,569)
N1	註 銷 限 制 員 工 權 利 新 股	(24)	(240)	(112)	-	-	-	352	-	-
N1	限 制 員 工 權 利 新 股 酬 勞 成 本	-	-	-	-	-	-	911	-	911
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	35,695	\$ 356,954	\$ 151,080	\$ 6,008	(\$ 14,966)	(\$ 18,215)	(\$ 1,613)	(\$ 26,353)	\$ 452,895
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	35,695	\$ 356,954	\$ 151,080	\$ 6,008	(\$ 18,759)	(\$ 14,899)	(\$ 912)	(\$ 26,353)	\$ 453,119
C11	資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	-	(18,759)	-	18,759	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(34,300)	-	-	-	(34,300)
D3	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(192)	-	-	(192)
D5	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(34,300)	(192)	-	-	(34,492)
N1	註 銷 限 制 員 工 權 利 新 股	(18)	(180)	(84)	-	-	-	264	-	-
N1	限 制 員 工 權 利 新 股 酬 勞 成 本	-	-	-	-	-	-	10	-	10
Z1	112 年 6 月 30 日 餘 額	35,677	\$ 356,774	\$ 132,237	\$ 6,008	(\$ 34,300)	(\$ 15,091)	(\$ 638)	(\$ 26,353)	\$ 418,637

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：汪攘夷



經理人：汪攘夷



會計主管：楊麗珍



天鉞電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
A10000	(\$ 33,656)	(\$ 13,083)
A20010		
A20100	5,254	6,441
A20200	181	393
A20300	(19)	(207)
A20400		
A20900	(878)	847
A21200	294	430
A21300	(3,938)	(883)
A21900	(133)	(26)
A22300	10	911
A22500		
A22700	4,157	3,155
A23700	(766)	(975)
A22700	3,669	1,482
A30000	-	(6,239)
A31150	79,527	(39,996)
A31160	665	(115)
A31180	(99)	(347)
A31200	885	(830)
A31230	(1,502)	(2,434)
A31240	(68)	(213)
A32125	(16,998)	5,722
A32130	14	-
A32150	(7,978)	21,108
A32180	(2,345)	(1,828)
A32200	21	335
A32230	(1,150)	(3,059)
A32240	73	103
A33000	25,220	(29,308)
A33500	(288)	(86)
AAAA	24,932	(29,394)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 58,190)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	58,197	30,141
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(1,427)	(10,294)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,274)	(3,812)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,199	1,163
B03800	存出保證金減少	-	790
B04500	取得無形資產	-	(142)
B05500	處分投資性不動產價款	-	60,496
B07500	收取之利息	3,730	877
B07600	收取之股利	133	26
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>3,368</u>	<u>79,245</u>
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	-	(245)
C04020	租賃負債本金償還	(2,590)	(2,571)
C05600	支付之利息	(306)	(441)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(2,896)</u>	<u>(3,257)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(889)</u>	<u>4,426</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	24,515	51,020
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>170,919</u>	<u>207,365</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 195,434</u>	<u>\$ 258,385</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 112 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：汪攘夷



經理人：汪攘夷



會計主管：楊麗珍



天鈺電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

天鈺電子股份有限公司（原名為大行普賢股份有限公司，後續變更公司名稱為普行科技股份有限公司、天鈺電子股份有限公司，以下稱「本公司」）成立於 81 年 5 月 23 日，本公司股票自 101 年 11 月 26 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司主要經營業務為安全監控產品之銷售。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

首次適用金管會認可並發布 111 年度生效之 IFRSs 未造成合併公司會計政策之重大變動，對合併公司財務狀況及財務績效亦未產生重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註)</u>
IAS 1之修正「具合約條款之非流動負債」	2024年1月1日
IAS 7及IFRS 7之修正「供應商融資安排」	2024年1月1日
IAS 12之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	註 3

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：於此等修正發布後，例外規定及揭露已適用之事實，立即適用，並依 IAS 8 之規定追溯適用；其他揭露規定於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用，期中期間結束日為 2023 年 12 月 31 日以前者之期中財務報導不適用該等其他揭露規定。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

合併公司所採用之會計政策、估計與基本假設，經合併公司管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定之情形。

六、現金及約當現金

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
庫存現金及零用金	\$ 768	\$ 732	\$ 851
銀行支票及活期存款	59,805	69,116	95,651
約當現金			
原始到期日在3個月			
以內之銀行定期存款	<u>134,861</u>	<u>101,071</u>	<u>161,883</u>
	<u>\$ 195,434</u>	<u>\$ 170,919</u>	<u>\$ 258,385</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
— 國內上市股票	\$ 9,580	\$ 8,798	\$ 7,514
— 基金受益憑證	<u>7,740</u>	<u>6,372</u>	<u>4,583</u>
	<u>\$ 17,320</u>	<u>\$ 15,170</u>	<u>\$ 12,097</u>

合併公司 112 年及 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融工具利益(損失)分別為 128 仟元、(1,011)仟元、878 仟元及(847)仟元。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
原始到期日超過3個月之			
定期存款	<u>\$ 102,420</u>	<u>\$ 101,130</u>	<u>\$ 15,000</u>

(一) 原始到期日超過3個月之定期存款利率區間於 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為年利率 1.10%~5.00%、1.19%~4.03%及 0.92%~0.94%。

(二) 銀行存款等金融工具之信用風險係由財務部門衡量並監控，合併公司選擇交易對象及履約方均係信用良好之銀行及公司。

九、應收帳款及其他應收款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 10,066	\$ 89,593	\$ 63,961
減：備抵損失	(570)	(582)	(563)
	<u>\$ 9,496</u>	<u>\$ 89,011</u>	<u>\$ 63,398</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 918	\$ 710	\$ 264
其 他	<u>567</u>	<u>468</u>	<u>568</u>
	<u>\$ 1,485</u>	<u>\$ 1,178</u>	<u>\$ 832</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 120 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算等，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112年6月30日

	未逾 期	逾 期				合 計
		30天以下	31~60天	61~120天	超過120天	
總帳面金額	\$ 7,764	\$ 47	\$ -	\$ 394	\$ 1,861	\$ 10,066
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	(64)	-	-	(2)	(504)	(570)
攤銷後成本	<u>\$ 7,700</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 392</u>	<u>\$ 1,357</u>	<u>\$ 9,496</u>

111年12月31日

	未逾 期	逾 期				合 計
		30天以下	31~60天	61~120天	超過120天	
總帳面金額	\$ 85,568	\$ 2,148	\$ 269	\$ 116	\$ 1,492	\$ 89,593
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	(13)	(146)	(164)	(80)	(179)	(582)
攤銷後成本	<u>\$ 85,555</u>	<u>\$ 2,002</u>	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 89,011</u>

111年6月30日

	未逾 期	逾 期				合 計
		30天以下	31~60天	61~120天	超過120天	
總帳面金額	\$ 59,463	\$ 3,067	\$ 621	\$ 683	\$ 127	\$ 63,961
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失	(5)	(1)	(265)	(165)	(127)	(563)
攤銷後成本	<u>\$ 59,458</u>	<u>\$ 3,066</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 518</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,398</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 582	\$ 739
減：本期迴轉減損利益	(19)	(207)
外幣換算差額	7	31
期末餘額	<u>\$ 570</u>	<u>\$ 563</u>

(二) 其他應收款

合併公司考量其他應收款對象過去違約紀錄、現時財務狀況及未來經濟狀況預測等，評估其他應收款預期可回收金額與原始帳列金額相當，故無需認列備抵損失。

十、存 貨

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
製成品	\$ 20,349	\$ 30,323	\$ 42,658
在製品	13,479	9,129	11,744
原物料	<u>11,617</u>	<u>10,512</u>	<u>18,753</u>
	<u>\$ 45,445</u>	<u>\$ 49,964</u>	<u>\$ 73,155</u>

銷貨成本性質如下：

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 45,047	\$ 86,135
存貨跌價損失	3,669	1,482
其他	21	335
	<u>\$ 48,737</u>	<u>\$ 87,952</u>

十一、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下，並無未列入合併報告之子公司，亦無具重大非控制權益之子公司。

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			112年 6月30日	111年 12月31日	111年 6月30日
天鉞電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	投資控股業務及安全監控產品之銷售	100	100	100
	Atoms Holding Limited	投資控股業務	100	100	100
	ALC Electronics B.V.	安全監控產品之銷售	100	100	100
	J. Stone Engineering Pte. Limited	軟體設計及銷售	100	100	100
Sky Advance Trading Limited	天鉞電子(東莞)有限公司	安全監控產品之生產及銷售	100	100	100
Atoms Holding Limited	Atoms Labs LLC	安全監控產品之銷售	100	100	100

本公司董事會於110年5月13日通過辦理J. Stone Engineering Pte. Limited之清算，截至112年8月10日止，尚未完成清算程序。

本公司董事會於112年8月10日通過辦理Atoms Holding Limited與Atoms Labs LLC之清算，截至112年8月10日止，尚未完成清算程序。

列入112年及111年1月1日至6月30日合併財務報告之子公司中，除重要子公司Sky Advance Trading Limited及天鉞電子(東莞)有限公司經會計師核閱外，其餘非重要子公司之112年及111年1月1日至6月30日財務報表未經會計師核閱。

十二、採用權益法之投資

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
投資關聯企業			
個別不重大之關聯企業			
珠海吉門第科技有限 公司	<u>\$ 20,545</u>	<u>\$ 25,176</u>	<u>\$ 32,210</u>

關 聯 企 業 名 稱	所 有 權 權 益 及 表 決 權 百 分 比		
	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
珠海吉門第科技有限公司	20%	20%	20%

關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「大陸投資資訊」。

112年及111年6月30日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	合 計
<u>成 本</u>							
112年1月1日餘額	\$ 18,278	\$ 19,961	\$ 30,680	\$ 790	\$ 38,523	\$ -	\$ 108,232
增 添	-	-	-	-	1,274	-	1,274
處 分	-	-	(140)	(790)	(1,139)	-	(2,069)
淨兌換差額	-	-	(692)	-	(808)	-	(1,500)
112年6月30日餘額	<u>\$ 18,278</u>	<u>\$ 19,961</u>	<u>\$ 29,848</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,850</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 105,937</u>
<u>累計折舊</u>							
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 6,446	\$ 25,939	\$ 83	\$ 31,357	\$ -	\$ 63,825
處 分	-	-	(134)	(105)	(397)	-	(636)
折舊費用	-	197	992	22	1,542	-	2,753
淨兌換差額	-	-	(607)	-	(674)	-	(1,281)
112年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,643</u>	<u>\$ 26,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,661</u>
111年12月31日及							
112年1月1日淨額	<u>\$ 18,278</u>	<u>\$ 13,515</u>	<u>\$ 4,741</u>	<u>\$ 707</u>	<u>\$ 7,166</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,407</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 18,278</u>	<u>\$ 13,318</u>	<u>\$ 3,658</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,022</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,276</u>
<u>成 本</u>							
111年1月1日餘額	\$ 18,278	\$ 19,961	\$ 29,439	\$ 2,218	\$ 37,481	\$ 78	\$ 107,455
增 添	-	-	1,909	790	1,113	-	3,812
處 分	-	-	-	(2,265)	(249)	-	(2,514)
淨兌換差額	-	-	587	47	711	(1)	1,344
111年6月30日餘額	<u>\$ 18,278</u>	<u>\$ 19,961</u>	<u>\$ 31,935</u>	<u>\$ 790</u>	<u>\$ 39,056</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 110,097</u>
<u>累計折舊</u>							
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 6,053	\$ 24,544	\$ 1,998	\$ 27,848	\$ 67	\$ 60,510
處 分	-	-	-	(2,149)	(177)	-	(2,326)
折舊費用	-	196	1,189	113	1,878	8	3,384
淨兌換差額	-	-	490	42	520	(1)	1,051
111年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,249</u>	<u>\$ 26,223</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 30,069</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 62,619</u>
111年6月30日淨額	<u>\$ 18,278</u>	<u>\$ 13,712</u>	<u>\$ 5,712</u>	<u>\$ 786</u>	<u>\$ 8,987</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 47,478</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主建物	50年
改良物	5年
機器設備	5至10年
運輸設備	5年
生財器具	3至10年
租賃改良	3至5年

合併公司設定質押作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 8,026</u>	<u>\$ 10,675</u>	<u>\$ 13,194</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 1,223	\$ 1,246	\$ 2,465
運輸設備	-	138	277
	<u>\$ 1,223</u>	<u>\$ 1,384</u>	<u>\$ 2,753</u>

除以上所認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於112年及111年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 5,484</u>	<u>\$ 5,343</u>	<u>\$ 4,974</u>
非流動	<u>\$ 3,828</u>	<u>\$ 6,786</u>	<u>\$ 9,568</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
建築物	5.55%	5.55%	5.55%

(三) 其他租賃資訊

合併公司以營業租賃出租投資性不動產之協議，請參閱附註十五。

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 946</u>	<u>\$ 1,333</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 3,842)</u>	<u>(\$ 4,406)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、投資性不動產

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 3,674	\$ 63,862
處 分	-	(60,188)
期末餘額	<u>\$ 3,674</u>	<u>\$ 3,674</u>
<u>累計折舊</u>		
期初餘額	\$ 1,083	\$ 6,674
處 分	-	(5,931)
折舊費用	36	304
期末餘額	<u>\$ 1,119</u>	<u>\$ 1,047</u>
期初淨額	<u>\$ 2,591</u>	<u>\$ 57,188</u>
期末淨額	<u>\$ 2,555</u>	<u>\$ 2,627</u>

投資性不動產出租之租賃期間為 1~2 年。承租人於行使續租權時，將依市場租金行情調整租金。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年6月30日	111年6月30日
第 1 年	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 53</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主建物	50年
改良物	5年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場證據進行評價。112年6月30日暨111年12月31日及6月30日之公允價值分別為5,475仟元、6,101仟元及4,500仟元。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十六、預付款項

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
預付款項			
留抵稅額	\$ 5,572	\$ 5,520	\$ 7,925
預付貨款	2,310	3,226	3,957
其 他	<u>4,781</u>	<u>2,415</u>	<u>2,339</u>
	<u>\$ 12,663</u>	<u>\$ 11,161</u>	<u>\$ 14,221</u>

十七、應付票據及應付帳款

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 14</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 13,080</u>	<u>\$ 21,058</u>	<u>\$ 34,975</u>

合併公司對購買商品之賒帳期間原則上為30天至90天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	<u>112年6月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 9,162	\$ 10,941	\$ 9,575
應付休假給付	1,198	1,101	964
應付購買投資款	-	155	-
其 他	<u>17,845</u>	<u>18,508</u>	<u>16,185</u>
	<u>\$ 28,205</u>	<u>\$ 30,705</u>	<u>\$ 26,724</u>
其他負債			
預收款項	\$ 5	\$ 5	\$ 5
其 他	<u>1,020</u>	<u>2,170</u>	<u>658</u>
	<u>\$ 1,025</u>	<u>\$ 2,175</u>	<u>\$ 663</u>

十九、負債準備

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
保 固	\$ 1,221	\$ 1,200	\$ 1,835
退貨及折讓	-	-	136
	<u>\$ 1,221</u>	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 1,971</u>

	保	固	退 貨 及 折 讓	合	計
112年1月1日餘額	\$ 1,200		\$ -		\$ 1,200
本年度新增	21		-		21
112年6月30日餘額	<u>\$ 1,221</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ 1,221</u>
111年1月1日餘額	\$ 1,500		\$ 136		\$ 1,636
本年度新增	335		-		335
111年6月30日餘額	<u>\$ 1,835</u>		<u>\$ 136</u>		<u>\$ 1,971</u>

二十、退職後福利計畫

112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用111年及110年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為37仟元、52仟元、74仟元及103仟元。

二一、權 益

(一) 普通股股本

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
額定仟股數	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之 仟股數	<u>35,677</u>	<u>35,695</u>	<u>35,695</u>
已發行股本	<u>\$ 356,774</u>	<u>\$ 356,954</u>	<u>\$ 356,954</u>

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 數 (仟 股)	股 本
111年1月1日餘額	35,719	\$ 357,194
註銷限制員工權利新股	(24)	(240)
111年6月30日餘額	<u>35,695</u>	<u>\$ 356,954</u>
112年1月1日餘額	35,695	\$ 356,954
註銷限制員工權利新股	(18)	(180)
112年6月30日餘額	<u>35,677</u>	<u>\$ 356,774</u>

本公司分別於 106 年 1 月 4 日及 106 年 1 月 24 日經股東臨時會及董事會決議以每股新台幣 29.20 元作為私募發行新股之價格，共計私募 7,600 仟股，金額計 221,920 仟元。該私募有價證券由董事會授權董事長訂定 106 年 3 月 23 日為增資基準日，並於 106 年 4 月 13 日完成變更登記。

上述私募普通股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟自交付日滿三年內，除依證券交易法規定外，不得自由轉讓。上述私募普通股已自交付日起算已屆滿三年，惟未辦理公開發行。

有關發行限制員工權利新股之說明請參閱附註二六。

(二) 資本公積

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 131,886	\$ 150,011	\$ 150,011
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	351	1,069	1,069
	<u>\$ 132,237</u>	<u>\$ 151,080</u>	<u>\$ 151,080</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

資本公積中屬採用權益法認列關聯企業股權淨值之淨變動數，係本公司因關聯企業權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策將依公司未來資本支出預算衡量資金之需求，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟現金股利不得低於全部股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管會相關函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司股東常會於 112 年 6 月 19 日決議 111 年度虧損撥補案以資本公積 18,759 仟元彌補虧損。

本公司股東常會於 111 年 6 月 22 日決議 110 年度虧損撥補案以資本公積 77,464 仟元彌補虧損。

(四) 特別盈餘公積

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 6,008</u>	<u>\$ 6,008</u>

於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 14,899)</u>	<u>(\$ 24,612)</u>
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(240)	7,997
相關所得稅	<u>48</u>	<u>(1,600)</u>
期末餘額	<u>(\$ 15,091)</u>	<u>(\$ 18,215)</u>

2. 員工未賺得酬勞

本公司董事會分別於 110 年 5 月 13 日、110 年 3 月 15 日及 107 年 3 月 15 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二六。

	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 912)	(\$ 2,876)
本期註銷	264	352
認列股份基礎給付費用	10	911
期末餘額	(\$ 638)	(\$ 1,613)

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
112年1月1日、112年6月30日及 111年6月30日股數	<u>1,896</u>

本公司於 109 年 5 月 14 日董事會決議買回本公司股票轉讓予員工，買回期間自 109 年 5 月 15 日至 109 年 7 月 14 日止，本公司買回庫藏股共計 1,896 仟股，買回區間價格為新台幣 12.80 元至 14.35 元，成本為 26,353 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、收 入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
客戶合約收入—淨額				
商品銷貨收入	<u>\$ 38,143</u>	<u>\$ 86,013</u>	<u>\$ 72,411</u>	<u>\$ 123,758</u>

(一) 客戶合約之說明

參閱附註四，重大會計政策。

(二) 合約餘額

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日	111年1月1日
應收帳款(附註十)	\$ 9,496	\$ 89,011	\$ 63,398	\$ 23,226
應收帳款—關係人(附註三二)	2,974	3,639	195	80
	<u>\$ 12,470</u>	<u>\$ 92,650</u>	<u>\$ 63,593</u>	<u>\$ 23,306</u>
合約負債				
預收貨款	<u>\$ 13,199</u>	<u>\$ 30,197</u>	<u>\$ 32,047</u>	<u>\$ 26,325</u>

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
來自年初合約負債				
商品銷貨	<u>\$ 1,317</u>	<u>\$ 6,481</u>	<u>\$ 27,729</u>	<u>\$ 13,523</u>

(三) 客戶合約收入之細分

合併公司來自外部客戶之合約收入依營運地點列示如下：

112年1月1日至6月30日

主 要 商 品	台 灣 地 區	其 他 地 區	總 計
安全監控產品	\$ 2,681	\$ 46,341	\$ 49,022
智能電子門鎖	41	688	729
其 他	144	22,516	22,660
	<u>\$ 2,866</u>	<u>\$ 69,545</u>	<u>\$ 72,411</u>

111年1月1日至6月30日

主 要 商 品	台 灣 地 區	其 他 地 區	總 計
安全監控產品	\$ 31,411	\$ 61,383	\$ 92,794
智能電子門鎖	16,262	-	16,262
其 他	143	14,559	14,702
	<u>\$ 47,816</u>	<u>\$ 75,942</u>	<u>\$ 123,758</u>

二三、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 利息收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	<u>\$ 1,923</u>	<u>\$ 530</u>	<u>\$ 3,938</u>	<u>\$ 883</u>

(二) 其他收入

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 43	\$ 421	\$ 86	\$ 841
股利收入	66	26	133	26
其他收入	54	836	157	1,150
	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 1,283</u>	<u>\$ 376</u>	<u>\$ 2,017</u>

(三) 其他利益及損失

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備(損失)利益	(\$ 2)	\$ 975	\$ 766	\$ 975
處分投資性不動產利益	-	6,239	-	6,239
外幣兌換利益	2,755	659	648	4,969
透過損益按公允價值 衡量之金融工具利益 (損失)	128	(1,011)	878	(847)
其他損失	(19)	(151)	(411)	(304)
	<u>\$ 2,862</u>	<u>\$ 6,711</u>	<u>\$ 1,881</u>	<u>\$ 11,032</u>

(四) 財務成本

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 294</u>	<u>\$ 430</u>

(五) 折舊及攤銷

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,059	\$ 1,295	\$ 2,187	\$ 2,428
營業費用	1,487	1,782	3,031	3,709
營業外收入及支出	18	151	36	304
	<u>\$ 2,564</u>	<u>\$ 3,228</u>	<u>\$ 5,254</u>	<u>\$ 6,441</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3	\$ 3	\$ 7	\$ 7
營業費用	60	195	174	386
	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 181</u>	<u>\$ 393</u>

(六) 員工福利費用

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,725	\$ 1,494	\$ 2,961	\$ 2,657
確定福利計畫 (附註二三)	<u>37</u>	<u>52</u>	<u>74</u>	<u>103</u>
	1,762	1,546	3,035	2,760
股份基礎給付				
權益交割	214	351	10	911
離職福利	-	-	-	8
短期員工福利	<u>18,385</u>	<u>19,865</u>	<u>34,692</u>	<u>37,984</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 20,361</u>	<u>\$ 21,762</u>	<u>\$ 37,737</u>	<u>\$ 41,663</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,931	\$ 5,066	\$ 5,495	\$ 7,954
營業費用	<u>16,430</u>	<u>16,696</u>	<u>32,242</u>	<u>33,709</u>
	<u>\$ 20,361</u>	<u>\$ 21,762</u>	<u>\$ 37,737</u>	<u>\$ 41,663</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無獲利，故無估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 115)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 115)</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>(\$ 191)</u>	<u>(\$ 721)</u>	<u>(\$ 644)</u>	<u>(\$ 1,768)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅（費用）利益

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>				
<u>當期產生者</u>				
— 國外營運機構認 列於其他綜合損 益換算之所得稅	<u>\$ 63</u>	<u>(\$ 296)</u>	<u>\$ 48</u>	<u>(\$ 1,600)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 110 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
基本每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.46)</u>	<u>\$ 0.09</u>	<u>(\$ 1.02)</u>	<u>(\$ 0.45)</u>
稀釋每股盈餘	<u>(\$ 0.46)</u>	<u>\$ 0.09</u>	<u>(\$ 1.02)</u>	<u>(\$ 0.45)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股（虧損） 盈餘之淨（損）利	<u>(\$ 15,450)</u>	<u>\$ 2,943</u>	<u>(\$ 34,300)</u>	<u>(\$ 14,966)</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>(\$ 15,450)</u>	<u>\$ 2,943</u>	<u>(\$ 34,300)</u>	<u>(\$ 14,966)</u>

股 數

	單位：仟股			
	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧 損）之普通股加權平均股 數	<u>33,666</u>	<u>33,569</u>	<u>33,619</u>	<u>33,506</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>33,666</u>	<u>33,698</u>	<u>33,619</u>	<u>33,506</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股虧損時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀

釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 112 年及 111 年 6 月 30 日限制員工權利新股屬潛在普通股，惟 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，故不予列入計算稀釋每股虧損。

二六、限制員工權利新股

本公司股東常會於 108 年 6 月 13 日決議發行限制員工權利新股總額 10,000 仟元，計發行 1,000 仟股，每股面額新台幣 10 元。前述決議已於 109 年 6 月 23 日經金管會申報生效，於申報生效通知到達之日起 1 年內，由董事會授權董事長得視實際需要，一次或分次發行限制員工權利新股。

本公司董事會於 110 年 3 月 15 日及 110 年 5 月 13 日通過無償發行限制員工權利新股總額為 4,230 仟元及 800 仟元，每股面額新台幣 10 元，分別計 423 仟股及 80 仟股。

截至 112 年 6 月 30 日止，上述限制員工權利新股相關資訊彙總如下：

給與日及 發行日	增資基準日	給與日公允價值 (每股/元)	已既得 (仟股)	因員工離職及於 既得期間未達成 既得條件而失效 (仟股)	剩餘未既得 (仟股)
110.3.31	110.3.31	\$ 14.65	226	82	115
110.5.31	110.5.31	13.40	-	80	-

112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利新股之相關會計項目變動彙總如下：

	普通股股本	資本公積 — 限制員工 權利新股	資本公積 — 發行溢價	員工 未賺得酬勞
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,774	\$ 1,781	\$ 3,396	(\$ 2,876)
收回註銷	(240)	(112)	-	352
已既得限制員工權利新股	-	(600)	600	-
資本公積彌補虧損	-	-	(3,996)	-
酬勞成本	-	-	-	911
111 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 6,534</u>	<u>\$ 1,069</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,613)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	普通股本	資本公積 — 限制員工 權利新股	資本公積 — 發行溢價	員工 未賺得酬勞
112年1月1日餘額	\$ 6,534	\$ 1,069	\$ -	(\$ 912)
收回註銷	(180)	(84)	-	264
已既得限制員工權利新股	-	(634)	634	-
資本公積彌補虧損	-	-	(634)	-
酬勞成本	-	-	-	10
112年6月30日餘額	<u>\$ 6,354</u>	<u>\$ 351</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 638)</u>

限制員工權利新股之既得條件，係員工獲配限制員工權利新股後，於下述既得期間（自該次限制員工權利新股增資基準日起算）屆滿時仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約、工作規則等情事，且達成本公司要求之績效者，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

既 得 期 間	獲 配 比 例
任職屆滿1年	40%
任職屆滿2年	30%
任職屆滿3年	30%

員工獲配獲認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 依信託約定，員工獲配新股後，於達成既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押或以其他方式之處分。
- (二) 股東常會之出席、提案、發言、投票表決權，皆由交付信託保管機構依法執行之。
- (三) 員工獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件前，其他權利，包含但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，與本公司已發行之普通股股份相同。
- (四) 本公司發行之限制員工權利新股，應以員工名義交付股票信託保管之方式辦理。達成既得條件前，員工違反前述規定、勞動契約、工作規則或其他本公司規定等情形時，本公司有權向該員工無償收回其股份並辦理註銷。

112年及111年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日合併公司因限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為214仟元、351仟元、10仟元及911仟元。

二七、資本風險管理

合併公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來12個月所需之營運資金、資本支出、債務償還及股利支出等需求。合併公司之整體策略於短期內預計將無變化。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構（包含借款及業主權益），其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由股利之支付、發行新股及舉借或償付借款之方式平衡整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>112年6月30日</u>				
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 9,580	\$ -	\$ -	\$ 9,580
－基金受益憑證	7,740	-	-	7,740
	<u>\$ 17,320</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,320</u>
<u>111年12月31日</u>				
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 8,798	\$ -	\$ -	\$ 8,798
－基金受益憑證	6,372	-	-	6,372
	<u>\$ 15,170</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,170</u>
<u>111年6月30日</u>				
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市股票	\$ 7,514	\$ -	\$ -	\$ 7,514
－基金受益憑證	4,583	-	-	4,583
	<u>\$ 12,097</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,097</u>

112年及111年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融工具			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 17,320	\$ 15,170	\$ 12,097
按攤銷後成本衡量(註1)	312,823	366,909	338,851
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	42,535	52,978	63,685

註1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款、負債準備及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係由經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理，主

要係透過調整外幣資產及負債之淨部位因應，另於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少 10% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10% 予以調整。下表之正數係表示當美元相對於新台幣升值 10% 時，將使稅前淨損減少之金額；當美元相對於新台幣貶值 10% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
稅前損益	\$ 7,867	\$ 14,759

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係以美金計價之外幣淨資產增加之故。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 237,281	\$ 202,201	\$ 176,883
－金融負債	9,312	12,129	14,542
具現金流量利率風險			
－金融資產	59,168	68,498	95,043

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 296 仟元及 475 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主係變動利率金融資產減少。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市權益證券及基金受益憑證投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，112 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損失將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值之變動減少／增加 173 仟元及 121 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成合併公司財務損失之風險，合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項及銀行存款等金融工具。營運相關信用風險及財務信用風險係分別管理。

營運相關信用風險

為維持應收帳款之品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款及應收帳款保險等，以降低特定客戶的信用風險。

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為相關之信用風險已顯著減少。其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

財務信用風險

銀行存款等金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司帳列流動負債之金融負債到期日為 1 年內，並無被要求即須清償之金融負債。非流動之金融負債中存入保證金，係於營業租賃合約到期日清償。

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

112 年 6 月 30 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 年至 5 年</u>	<u>合 計</u>
租賃負債	<u>\$ 486</u>	<u>\$ 1,459</u>	<u>\$ 3,890</u>	<u>\$ 3,890</u>	<u>\$ 9,725</u>

111 年 12 月 31 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 年至 5 年</u>	<u>合 計</u>
租賃負債	<u>\$ 452</u>	<u>\$ 950</u>	<u>\$ 4,478</u>	<u>\$ 6,966</u>	<u>\$ 12,846</u>

111 年 6 月 30 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 年至 5 年</u>	<u>合 計</u>
租賃負債	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 909</u>	<u>\$ 4,270</u>	<u>\$ 9,994</u>	<u>\$ 15,627</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、科目餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
珠海吉門第科技有限公司	關聯企業
深圳吉門第智能科技有限公司	關聯企業之子公司
廣州海鷗住宅工業股份有限公司	實質關係人
寧波艾迪西國際貿易有限公司	實質關係人
北京艾迪西暖通科技有限公司	實質關係人
嘉興艾迪西暖通科技有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關係人類別／名稱	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
關聯企業之子公司				
深圳吉門第智能科 技有限公司	\$ 216	\$ -	\$ 216	\$ -
實質關係人				
廣州海鷗住宅工業 股份有限公司	493	1,114	794	1,114
北京艾迪西暖通科 技有限公司	-	-	545	-
嘉興艾迪西暖通科 技有限公司	2,689	-	3,390	-
	<u>\$ 3,398</u>	<u>\$ 1,114</u>	<u>\$ 4,945</u>	<u>\$ 1,114</u>

(三) 進 貨

關係人類別／名稱	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
關聯企業之子公司				
深圳吉門第智能科 技有限公司	\$ 46	\$ -	\$ 81	\$ -

對關係人進銷貨之交易價格與授信條件，與非關係人無明顯差異，若因規格特殊且無其他同類交易可資比較，或基於合併公司對特定市場之整體策略考量，係按雙方議定銷售價格及授信條件辦理。

(四) 應收關係人款項 (不含向關係人放款)

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應收帳款—關係人	關聯企業之子公司			
	深圳吉門第智能 科技有限公司	\$ -	\$ 2,358	\$ -
	實質關係人			
	廣州海鷗住宅工 業股份有限公司	-	-	195
	嘉興艾迪西暖通 科技有限公司	2,974	1,281	-
		<u>\$ 2,974</u>	<u>\$ 3,639</u>	<u>\$ 195</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證及提列呆帳費用。

(五) 應付帳款

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
應付帳款—關係人	關聯企業之子公司			
	深圳吉門第智能 科技有限公司	\$ -	\$ 229	\$ -

(六) 預收貨款 (帳列合約負債)

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
預收貨款	關聯企業			
	珠海吉門第科技 有限公司	\$ -	\$ -	\$ 1,851
	關聯企業之子公司			
	深圳吉門第智能 科技有限公司	1,342	-	-
	實質關係人			
	寧波艾迪西國際 貿易有限公司	-	-	155
	北京艾迪西暖通 科技有限公司	88	-	91
		<u>\$ 1,430</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,097</u>

(七) 主要管理階層薪酬

	112年4月1日 至6月30日	111年4月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,701	\$ 5,207	\$ 12,986	\$ 11,383
退職後福利	157	89	307	211
股份基礎給付	79	200	279	719
	<u>\$ 5,937</u>	<u>\$ 5,496</u>	<u>\$ 13,572</u>	<u>\$ 12,313</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
自有土地	\$ 18,278	\$ 18,278	\$ -
建築物	<u>6,072</u>	<u>6,176</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 24,350</u>	<u>\$ 24,454</u>	<u>\$ -</u>

三一、其他事項

新型冠狀病毒肺炎全球大流行，對此合併公司評估整體業務及財務方面並未受到重大影響，亦未存有繼續經營能力、重大資產減損及籌資風險之疑慮。

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 112 年 6 月 30 日暨 111 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司為子公司背書保證之餘額折合新台幣如下：

	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
天鉞電子（東莞）有限公司	\$ 62,280	\$ 61,420	\$ 133,740
Atoms Labs LLC	-	-	14,860
ALC Electronics B.V	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>12,420</u>
	<u>\$ 62,280</u>	<u>\$ 61,420</u>	<u>\$ 161,020</u>

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

112 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	3,851	31.14	(美元：新台幣)				<u>\$ 119,929</u>
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		1,325	31.14	(美元：新台幣)				<u>\$ 41,256</u>

111年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	11,133		30.71 (美元：新台幣)				<u>\$ 341,890</u>
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,715		30.71 (美元：新台幣)				<u>\$ 52,665</u>

111年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,128		29.72 (美元：新台幣)				<u>\$ 182,118</u>
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,162		29.72 (美元：新台幣)				<u>\$ 34,529</u>

合併公司於112年及111年4月1日至6月30日與112年及111年1月1日至6月30日外幣兌換利益（包含已實現及未實現）分別為2,755仟元、659仟元、648仟元及4,969仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表四。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表四。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表七。

三五、部門資訊

(一) 營運部門基本資訊

1. 營運部門之分類

合併公司依 IFRS 8 之規定，報導以下營運部門資料：

- (1) 台灣地區－主要負責產品之研發、設計及銷售。
- (2) 其他地區－主要負責產品之研發、設計、銷售及製造。

2. 營運部門損益、資產及負債衡量原則

各營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策均相同。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日
台灣地區			(\$ 28,160)	(\$ 13,649)
來自外部客戶收入	\$ 2,866	\$ 47,816		
其他地區			(9,256)	(11,677)
來自外部客戶收入	69,545	75,942		
來自其他部門收入	4,298	50,919		
部門間交易沖銷	(4,298)	(50,919)	2,016	1,896
總 額	<u>\$ 72,411</u>	<u>\$ 123,758</u>		
營業淨損			(35,400)	(23,430)
利息收入			3,938	883
利息費用			(294)	(430)
採權益法認列之關聯企業				
損益份額			(4,157)	(3,155)
其他收入			376	2,017
其他利益及損失			1,881	11,032
稅前淨損			<u>(\$ 33,656)</u>	<u>(\$ 13,083)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。112年及111年1月1日至6月30日部門間收入業已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含營業外收支以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(三) 部門總資產

部 門 資 產	112年6月30日	111年12月31日	111年6月30日
台灣地區	\$ 316,846	\$ 366,794	\$ 382,515
其他地區	<u>179,081</u>	<u>193,410</u>	<u>190,962</u>
合併資產總額	<u>\$ 495,927</u>	<u>\$ 560,204</u>	<u>\$ 573,477</u>

合併公司營運部門資產係以可控制之資產來衡量。負債係考量全公司資金成本及資金調度需求而加以配置，非屬個別營運部門可控制，故未列入部門管理績效評估之基礎。

天誠電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註 3)	期末餘額 (註 3)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵	擔保品名稱	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總額	備註
0	天誠電子股份有限公司	天誠電子(東莞)有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 37,368 (USD 1,200 仟元)	\$ 37,368 (USD 1,200 仟元)	\$ -	3.5%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 41,863	\$ 167,454 註 2

註 1：資金貸與性質之說明如下：

1.有業務往來。

2.有短期資金融通之必要。

註 2：本公司資金貸與他人之總額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之四十。因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值之百分之十。

註 3：係按 112 年 6 月 30 日匯率換算（美元兌新台幣 1：31.14）。

天鈺電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 之 限 額 (註 1)	本 期 最 高 背 書 保 證 餘 額 (註 2)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 2)	實 際 動 支 金 額	以 財 產 擔 保 之 背 書 保 證 金 額 (註 1)	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 2)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	天鈺電子股份有限公司	天鈺電子(東莞)有限公司	公司直接及間接持有表決權之股份100%之公司	\$ 167,454	\$ 62,280 (USD 2,000 仟元)	\$ 62,280 (USD 2,000 仟元)	\$ -	\$ 62,280 (USD 2,000 仟元)	14.87%	\$ 251,182	Y	N	Y	

註 1：本公司及子公司整體對外背書保證之總額不得超過本公司最近期財務報表淨值 60% 為限。本公司對單一直接及間接持有表決權股份百分之百之子公司背書保證金額以不超過本公司最近財務報表淨值 40% 為限。

註 2：係按 112 年 6 月 30 日匯率換算（美元兌新台幣 1：31.14）。

天鈺電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值(註1)	
天鈺電子股份有限公司	股票 日電質股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	48,000	\$ 2,813	-	\$ 2,813	
	國泰金融控股股份有限公司 受益憑證	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	156,834	6,767	-	6,767	
	元大美國政府 20 年期(以上)債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	245,000	7,740	-	7,740	

註 1：公允價值係按資產負債表日之股票及基金受益憑證收盤價計算。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及附表六。

天鈺電子股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (%) (註 3)
0	天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	1	其他應收款－關係人	\$ 1,028	不定期收取	-
			1	什項收入	2,016	-	3%
1	Sky Advance Trading Limited	天鈺電子股份有限公司	2	應收帳款－關係人	35,514	不定期收取	7%
			2	銷貨收入	133	按內部轉撥計價方式	-
2	天鈺電子(東莞)有限公司	Sky Advance Trading Limited	3	銷貨收入	144	按內部轉撥計價方式	-
			3	應收帳款－關係人	12,331	按內部轉撥計價方式	3%
		Atoms Labs LLC	3	應收帳款－關係人	7,054	OA 120 天	1%
		ALC Electronics B.V.	3	應收帳款－關係人	3,245	OA 120 天	1%
			3	銷貨收入	5,676	按內部轉撥計價方式	8%
3	Atoms Labs LLC	天鈺電子股份有限公司	2	鎖貨收入	4,165	按內部轉撥計價方式	6%

註 1：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 本公司對子公司。
2. 子公司對本公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：上述交易業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損失	本期認列之 投資損失	備註	
				本期	期末	去年年底	股數				比率(%)
天鈺電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	薩摩亞	投資控股及安控產品之銷售	\$ 220,263	\$ 220,263	7,400,000	100	\$ 142,669	(\$ 12,770)	(\$ 12,770)	子公司 (註3)
	Atoms Holding Limited	美國	投資控股	77,888	77,888	(註1)	100	3,423	(370)	(370)	子公司 (註3)
	ALC Electronics B.V.	荷蘭	安全監控產品之銷售	27,997	27,997	100,000,000	100	17,780	(975)	(975)	子公司 (註3)
	J. Stone Engineering Pte. Limited	新加坡	軟體設計及銷售	15,711	15,711	690,000	100	14,182	12	12	子公司 (註3)
Atoms Holding Limited	Atoms Labs LLC	美國	安全監控產品之銷售	76,143	76,143	(註1)	100	1,610	(380)	(380)	孫公司 (註3)

註 1：該公司未發行股票。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 3：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損失	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損失(註1)	期末投資帳面金額(註1)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
天鈺電子(東莞)有限公司	安控產品之生產及銷售	\$ 7,678 仟美元 (239,093) (註2及4)	透過第三地區投資設立公司(Sky Advance Trading Limited)再投資大陸公司	\$ 7,333 仟美元 (228,350) (註2及4)	\$ -	\$ -	\$ 7,333 仟美元 (228,350) (註2及4)	(\$ 8,414)	100%	(\$ 8,414)	\$ 76,020	\$ -
珠海吉門第科技有限公司	電子鎖之生產及銷售	50,000 仟人民幣 (215,478) (註4)	係由 100%持有之第三地區子公司 Sky Advance Trading Limited 轉投資大陸地區公司天鈺電子(東莞)有限公司轉投資大陸公司	-	-	-	-	(20,784)	20%	(4,157)	20,545	-

本期期末自台灣匯出投資金額	經濟部核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 7,333 仟美元 (註2及3) (228,350) (註4)	\$ 10,559 仟美元 (註3) (328,807) (註4)	\$ 251,182 (註5)

註 1：本期認列投資損益及期末投資帳面價值：天鈺電子(東莞)有限公司係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算；珠海吉門第科技有限公司之財務報表未經會計師核閱。

註 2：天鈺電子(東莞)有限公司實收資本額包含 Sky Advance Trading Limited 自有資金 345 仟美元之投資及本公司累計自台灣匯出投資金額 7,333 仟美元。

註 3：經濟部投審會核准投資金額包含 Sky Advance Trading Limited 以自有資金投資大陸地區 345 仟美元，過去年度大陸子公司結束營運未匯回轉投資 978 仟元，本公司截至 112 年 6 月 30 日累計自台灣匯出投資金額 7,333 仟美元，以及尚未執行之投資金額 1,903 仟美元。

註 4：係按 112 年 6 月 30 日匯率換算(美元兌新台幣 1: 31.14 及人民幣兌新台幣 1: 4.309560)。

註 5：依經濟部投審會議會在大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定，按合併淨值 60%之限額計算。

天鉞電子股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 6 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
香港商 Argus Holding Limited	7,600,000	21.30%
汪 攘 夷	2,170,978	6.08%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。